

日米安保条約50周年に思う(10) 内外共に手詰まり感

阿部敏勝(会員)

・尖閣沖事件と日米安保条約

鳩山内閣が積み残した「沖縄普天間基地移転問題」の実行を始めとする「日米同盟の深化」を期して渡米した菅首相はニューヨーク、国連総会という絶好の場を利用した中国の「海洋権益確保キャンペーン」の標的になり、その対応の稚拙さを世界に露呈。アメリカ(日米同盟)に縋る他ありませんでした。これで日米安保条約推進派は益々力を得て、その強化に血道を挙げることでしょう。併し情勢は必ずしも甘くありません。

<資料>

日米で尖閣防衛を確保せよ、9/23 産経新聞
尖閣が試す日米同盟、9/25 日本経済新聞
甘い外交、中国リスク浮彫り、9/25 朝日新聞
中国「力の外交」加速、9/25 毎日新聞
中国、海洋権益に野心、9/25 読売新聞
南西諸島防衛に戦略を(森本 敏)9/25 同上
同盟深化の大切さ、9/25毎日新聞
同盟強化へ日米協調、日中の緊張、背中を押す 9/25 朝日新聞

・必死に抵抗する沖縄のマスコミと市民

日米安保推進派に対して、米軍基地の74%を抱える沖縄では地元マスコミと市民が必死の抵抗をしております。又本土でも支援の輪が広がっております。

日米両政府の安全保障政策と経済財政政策の矛盾。政権レベルの日米協調と民衆意識のずれ。東アジアの国家間関係と国境を越える民衆の連帯。日本政府と沖縄の対決激化。等々を指摘(9/23 沖縄フォーラムIN東京)
世界中を見渡しても類のない米軍基地と財政負担を抱えている日米安保条約、50周年を機会にしっかりと考えてみなければなりません。

・これからやるべきこと

日米安保条約に関しましては 日本国憲法、特に第九条(戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認)第98条(憲法の最高性と条約及び国際法規の遵守)

第99条（憲法尊重擁護の義務）との整合性についてこの50年間の実歴（何時、誰が、どんな決定をしたか、それが今どんな結果を生んでいるか）を皆んなでチェックしましょう。

日本国憲法には憲法の最高性（前記98条）の規定はありますがドイツ等にある「憲法裁判所」の規定がありません。地裁、高裁レベルで違憲判決が見られますが最高裁が矢張り壁です。立法制度として再検討の必要があるのではないのでしょうか。

又地方では地方自治法第5章（直接請求）が活発に行われておりますが国会の現状等を見るにつけても国政レベルでもこれが必要と思われ（吾々国民が決定に直接参与できるのは今のところ「投票行動」だけです）

この点60年安保の頃との比較でよく言われるのは「若者の投票行動の低調さ」です。併し資料（9/18 法政大学、読売新聞共同講座）によりますと今は「階層」の時代ではなく「序列のないデジタル＝並列の時代」ですから、若者に「階層的な構造」に基づく常識や「年功序列」に基づく行動を要求しても無理。それでも「一見希薄なコミュニケーションだけどつながらる時は立派につながる」例えばデモや話し合いは苦手でも「誰にも秘密で意思表示」が出来る「投票行動」はいやではない筈です。

社会の変化に敏感なのが若者です。日米安保50周年、中国問題に象徴される世界的な「権益争奪時代」普天間に象徴される「許容範囲の限界」を若者たちがどう見ているか、是非話し合ってみたいと思います。

（以上）

<参考文献>

- （1）日米安保か、憲法9条か
（浅井基文、10年8月、九条練15周年記念講演）
- （2）日米安保改定50年と平和憲法
（山内敏弘、10年5月、法学会館憲法研究所講演）
- （3）普天間問題のうらに隠された真実
（マスコミ九条の会、10年3月、シンポジウム）
- （4）日本の国家戦略
（高畑昭男著、08年11月、駿河台出版社刊）
- （5）自衛隊変容のゆくえ
（前田哲男著、09年7月、岩波新書版）
- （6）戦後60年軍拡史
（上田哲著、06年6月、データハウス刊）